

一般質問

いながわ貴之 議員 (民・無)



中小企業振興について

事業承継支援事業について、税理士の中でもあまり周知されていないという現状も一部ある。東京商工会議所品川支部と連携を図り、支援に必要不可欠な区内の税理士等の団体等で組織する相談窓口を設置することが、その本質に合致していると考えますが、いかがか。

東商品川支部はじめとする産業関連団体や区内金融機関で構成する連絡協議会を区が設置し、連携して支援を行っている。

ご指摘の税理士等への周知も含め、産業関連団体などより連携を図りながら支援に努める。

中心市街地の渋滞緩和について

大井町周辺に流入する大型車両の一定の規制が必要と考えるが、いかがか。

大井町駅周辺地区については、今後、補助26号線の開通も踏まえた交通量の予測を行い、まちづくりに必要な交通規制などについて検討していく。

有効な防災対策について

助成制度の周知方法について、パソコン等を使い、概算助成金等が簡単に検索等できるサイトの開設が、制度利用の一層の促進と助成制度の本質の理解に有効と考えるが、いかがか。

インターネットサイトの開設については、区としても制度の周知と助成金申請の支援に有効と考えており、さらなる検討を行っていく。

水辺の有効活用について

海上運送事業者以外の団体がイベント等の事業で屋形船等を運航する場合、海上運送事業者との間に備船契約を締結することにより、不測の事態が起きた際の保険対応や航路申請等がスムーズに行うことができる。備船契約について調査・研究を。

今後、備船契約や申請手続、また規制を踏まえた事業実施上の課題等については研究を進め、水辺を生かした観光の充実を図っていく。

あくつ広王 議員 (公明)



総合的ながん対策について

区民の死因第一位である「がん死」減少を目指し、品川区版「がん対策推進計画」の策定を求める。

がん対策に特化した総合的な推進計画の策定を検討する。

専門医など外部講師による「がん教育」の強力な推進を求める。

今年度は中学12校でがん教育のわかりやすい授業を展開すると共に、専門医など外部講師を活用して更に実施校の拡大を図り、公開日に授業を設定するなど保護者や家族で理解を深める機会も設けていく。緩和ケアとして相談体制の充実を求める。

子どもの未来応援施策について

積極的に患者支援機関の情報を発信すると共に、専門的なスキルを持った相談員の確保に努めていく。

困難を抱える家庭へ直接、食料等必需品を届けるシステムの導入と「ふるさと納税」の活用を求める。

今後、システム構築の準備を進めていく。また、財源として「ふるさと納税」の導入を検討する。

障がい者の視点に立った防災対策について

避難所運営マニュアルに障がい者や家族の意見を反映させる仕組みづくりと、障がいのある避難者を支援するため、デザイン性の高い標示物の作成を求める。

マニュアルに意見を反映すると共に、当事者や家族のご意見を聞きながら標示物を選定していく。

羽田空港の新飛行ルート案について

沖合移転の正確な経緯を問う。

昭和47年、国が空港機能の拡張計画案を示した際、国、都、関係自治体による三者協議会での検討の結果、沖合移転の合意がなされた。騒音、落下物、周知不足など、現状では区民の理解が得られていない新ルート案への考えを示せ。

様々な区民の声や議会の意見を重く受け止めており、更なる具体的な対応策を今まで以上に強く国に求めていく。

一般質問

西本 貴子 議員 (無所属)



品川区の魅力の発見と発信について

再開発が進み、まちが発展するとイメージも大きく変わってくる。品川区の魅力、将来像をどのように考え、現在の到達をどのように評価しているのか。

品川区の魅力は、交通の利便性、日本屈指の商店街、都心の顔と歴史や文化がバランスよくそろっていること、それらを支える地域の活力にある。世論調査で区民の約9割が住み続けたいと回答するなど、この間の取り組みが実を結んでいると認識している。

人口動向に伴う諸課題について

近年の人口推移の動向を、長期基本計画と品川区総合実施計画にどのように反映していくのか。

品川区の人口は近年増加しており、

今後しばらくの間、増加傾向にあるものと推計している。主な要因は子育て世帯や若年の単身世帯の転入と分析している。長期基本計画等の策定にあたっては、今後の人口動向を踏まえつつ、社会経済環境や区民ニーズを的確に把握し、施策に反映させていく。

働き方改革について

日本の女性活躍度は先進国中最下位だが、女性自身、その上司、組織の責任者の意識改革とそのため環境整備への取り組みは。

今年度策定する品川区女性活躍推進計画の重点的な取り組みにより、女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの意識の啓発を一層推進していく。特に、働きたい女性が社会的なキャリアを継続しつつ働き続けられるような環境を支援していく。

子ども・若者政策について

目黒区で5歳の女の子が虐待により命を亡くした事件は、心から悔しく憤りを感じる。強制的な関与は警察でなければ困難だ。品川区子ども家庭あんしんねっと協議会と警察との情報共有化を。

区と警察との情報共有を、今後も必要に応じて進めていく。

大沢 真一 議員 (自・未)



人々の暮らしを守る品川区政

国は、自己責任を基本にグローバル化、規制緩和といった新自由主義を押し進めていった。こうした先の見えない時代だからこそ、区民の暮らしに最も近い地方政府として、区役所は「人を大事にする施策」を進めなければならないが、感想を伺う。

これまでも区民生活を第一に考え、緊急課題にいち早い対応をしてきた。今後も区民が真に求める施策の充実を図っていく。

子どもの命を守る施策について

目黒区で5歳の女の子が亡くなり両親が逮捕された事件で、児童相談所の対応や、児相をまたいだ転居による引き継ぎの際の情報共有に問題はなかったか。品川区も都からの児童相談所の移管をめざし

困難を抱える家庭へ直接、食料等必需品を届けるシステムの導入と「ふるさと納税」の活用を求める。

今後、システム構築の準備を進めていく。また、財源として「ふるさと納税」の導入を検討する。

障がい者の視点に立った防災対策について

避難所運営マニュアルに障がい者や家族の意見を反映させる仕組みづくりと、障がいのある避難者を支援するため、デザイン性の高い標示物の作成を求める。

マニュアルに意見を反映すると共に、当事者や家族のご意見を聞きながら標示物を選定していく。

羽田空港の新飛行ルート案について

沖合移転の正確な経緯を問う。

昭和47年、国が空港機能の拡張計画案を示した際、国、都、関係自治体による三者協議会での検討の結果、沖合移転の合意がなされた。騒音、落下物、周知不足など、現状では区民の理解が得られていない新ルート案への考えを示せ。

様々な区民の声や議会の意見を重く受け止めており、更なる具体的な対応策を今まで以上に強く国に求めていく。

準備しているところだが、こうした事件の再発防止に向けて考える対策は。

都、香川県、国による詳細な検証の結果を踏まえて、区として必要な対応を検討していく。

都市活性化拠点にふさわしい大井町の再開発

区役所をJRAアパート跡地に移転し新築することは、都市活性化拠点にふさわしい商業・文化機能の息づくまちづくりを推進するため、未来に向けた非常に有意義な投資になると考えるが、区の見解は。

総合庁舎については昭和43年に竣工してから50年が経過し、ICT化への対応や各種行政機能の集約等、庁舎のあり方を検討する時期に来ている。そうした中、広町地区の敷地の再編等についてJR東日本と共同検討を進めていく。

産業振興・創業支援について

地域経済の活力醸成のためには、新たな担い手による創業を促進することの意義は大きいと思うが、区の見解は。

区内産業の更なる活性化等のため、品川区創業支援事業計画に基づき、創業期から成長期に至るまで総合的な支援を積極的に実施している。